

## 令和3事業年度業務実績報告書に関する各委員ご質問・ご意見事項

### 目次

#### <論点に係るご質問・ご意見>

- 大阪府立大学の業務実績に関するご質問・ご意見 …… P. 1 - P. 9 (番号 1 - 34)
- 大阪市立大学の業務実績に関するご質問・ご意見 …… P.10 - P.13 (番号35 - 48)
- 高専の業務実績に関するご質問・ご意見 …… P.14 - P.15 (番号49 - 54)
- 法人の業務実績に関するご質問・ご意見 …… P.16 - P.21 (番号55 - 76)

#### <論点以外のご質問・ご意見> …… P.22 - P.32 (番号77 - 140)

**大阪府立大学の業務実績に関するご質問・ご意見**

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
1	浅田	1	その他(事実確認等)	学士課程の教育の質の向上	IV	キャリア科目数が年度で増減している理由、および受講者数、成績分布、満足度の変化を知りたい	<ul style="list-style-type: none"> <li>科目数は、履修者がゼロの場合は開講科目としてカウントしないこと、ここ数年はコロナでインターンシップそのものが実施されなかったこと等が増減の理由となります。受講者数は科目により増減があるものの全体としては増加の傾向がみられ、成績分布はB評価が高くなっています。</li> <li>半期ごとの授業アンケート「後輩へのメッセージ」項目では、キャリア科目において『この講義では、人生設計に役立つ情報が得られる。頂いた資料は保存し、講義後も活用することが望ましい/将来に迷っている人などは受けることをお勧めします/就職や起業など人生の生き方はさまざまであるが、エンジニアとして生きていきたい人全員にお勧めします。この授業はそれを考えるきっかけを与えてくれる/非常に興味深い講義ばかりなので、有意義な時間にすることを心掛けると良いと思います』などの回答があり、一定の満足度評価を得られていると考えています。</li> </ul>
2	網代	1	評価の妥当性等	学士課程の教育の質の向上	IV	キャリア科目(学士課程)において、32科目を提供されているが、2019年度には32科目設定されていたことを踏まえると、昨年度同様の理由で評価Ⅲも考えられる。評価Ⅳと判断された理由を教えてください。	<p>【実績】 2019年度：32科目/2020年度：28科目/2021年度：32科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>達成水準に対する実績値が160%で目標を大きく上回っていますが、2019年度と同等数および2020年度から4科目増であること、また計画No.1では、他の3項目が評価Ⅲで、平均値が3.25となり、他項目の評価基準に併せて全体評価をⅣとして判断いたしました。</li> </ul>
3	奈良	1	評価の妥当性等	授業ふり返しにおける学修成果の満足度について	IV	達成水準において、学修成果の満足度の「平均値」を指標として使用していますが、その理由を教えてください。ばらつきの改善も同程度に重要ではないでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学修成果の満足度を図る手法としては、授業ごとのふり返しから抽出可能であり、第一期中期計画において「全学教員による教養・基礎教育、専門教育の充実に取り組む」の観点から大学全体としての満足度を指標としています。</li> </ul>
4	榎山	1	その他(事実確認等)	研究・職業倫理涵養	IV	応用生命科学キャリアデザインが職業倫理を涵養するのに役立つ具体的な理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な社会において活躍できる高度専門職業人として必要な能力や態度を習得することを目標とし、応用生物科学分野の企業や公的研究機関等の研究者や技術者による講義および討議、研究所などの施設見学を通して実用的・先端的・国際的な研究開発について理解と関心を深めると共に、自らの専門分野と関連付けて考え、キャリアパス形成に活用することとしています。そのために、本学教職員に加え、応用生物科学分野の企業や公的研究機関等からのゲストスピーカー(6名)による8回の講義を実施し、講義をとおして職業倫理を涵養します。</li> </ul>
5	榎山	1	評価の妥当性等	アクティブラーニング手法導入割合	IV	達成水準35%は前年度水準とものことだが、この達成水準とした理由を教えてください。(※増加させなくてよいのか。)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大阪府立大学でアクティブラーニングを導入している科目を把握するとともに、FDセミナーなど様々な機会を活用して、全学に向けて方法論の普及に努めており、前年度水準の維持を目標としました。これらの取組を受けての科目の拡充を推進していく予定です。</li> </ul>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
6	浅田	3	その他(事実確認等)	地域志向型のカリキュラムの推進	Ⅲ	補足にカリキュラム移行が目標未達成の理由として述べられているが、その状況を知りたい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動演習の受講者のうち、50%が副専攻を修了することを目標としているところ、2021年度でカリキュラムが閉じることに伴い、本来であれば2022年度に地域活動演習を受講していたであろう学生も前倒しで受験したことから、地域活動演習の受講者が増加しました。一方で、本科目の配当年次は2年次で、副専攻の修了年度は受講した年度よりあとになることが多いため、修了者数は受講者数と同じように伸びず、目標に届かなかったものです。</li> <li>・2021年度に受講者数が伸びた結果は、2022年度以降の修了者数に反映される見込みです。</li> </ul>
7	網代	3	評価の妥当性等	地域志向型のカリキュラムの推進	Ⅲ	「副専攻修了者数/地域活動演習」の割合が前年度比86%で評価Ⅲとなっているが、補足説明(受講者数が増えたことが割合を下げた)の判断が妥当である理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・No. 6の回答の通り、カリキュラム変更の影響を受けたため、目標を下回ったのはやむを得ないと判断しました。</li> </ul>
8	槇山	3	その他(事実確認等)	判断根拠 補足部分	Ⅲ	補足部について、記述されている内容をわかりやすく教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・No. 6の回答に同じ</li> </ul>

番号	質問 委員	計画 No.	質問分類 (※1)	項目	自己 評価	内容	回答
9	浅田	5	その他（事 実確認等）	産学共同による 人材育成	Ⅲ	2021年度フェローシップ創設事業の具 体的な成果があれば知りたい	<p>「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」および 「次世代研究者挑戦的研究プログラム」について主な成果は次のとおりです。</p> <p>1) 採択学生への経済支援 採択学生一人につき、下記支援を行った ①科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業 ・研究専念支援金 年額1,800,000円 ・自主研究費 年額500,000円（上限） ②次世代研究者挑戦的研究プログラム ・研究奨励費 年額2,000,000円 ・研究費 年額200,000円（上限） ・リゾーム活動支援費 申請により研究活動にかかる費用を支援</p> <p>研究費は、海外インターンシップの旅費や、実験器具の調達、学会参加費用等 に使用され、学生の研究実施の一助となっている。</p> <p>2) メンターによる研究等支援体制の構築 本学で初めて企業出身のメンター（2名）を配置、大学フェローシップ創設事 業では採択学生全員、次世代研究者挑戦的研究プログラムでは採択学生の希望 者に、月1回程度キャリア支援や教育指導等を行うメンタリングを実施した。</p> <p>3) 海外副指導教員制度の導入 大学フェローシップ創設事業の「マテリアル分野」において、採択学生に世界 標準での専門性育成と国際ネットワーク構築の機会を提供することを目的とし て、海外副指導教員制度を導入した。10名中6名の学生が遠隔会議システムを 通じて海外副指導教員との研究面談を実施しており、6名全員が学術面や精神 面での研究力向上に効果があったと認識している。</p> <p>4) 研究力向上支援講義等の提供 採択生に対して研究力向上支援のため、高度人材育成センターの関連講義の受 講機会、イノベーション教育プログラムのe-learningコンテンツを提供し、ま た採択生向けに英語論文執筆、プレゼン力向上等実践的なセミナー研修を実施 した。</p>
10	横山	5	その他（事 実確認等）	インターンシッ プ	Ⅲ	達成水準に「インターンシップの実施 先多様化として、海外や大企業以外で の実施」とあるが、具体的な内容を教 えてください。	<p>・2020年度まではC-ENGINEを中心に加盟企業を中心に実施を行ってきた が、2021年度は加盟企業以外である江崎グリコ(株)研究所に新たな枠組みを 構築していただき、研究型インターンシップを初めて受け入れていただい た。これをきっかけにインターンシップの多様化を進めていきたいと考えて います。</p>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
11	浅田	6	その他(事実確認等)	グローバル人材の育成	IV	TOEIC対策講座による成績向上の効果を確認したい	<p>・上半期は、5/17～7/20の期間、600点コースと730点コースを、下半期は、2/8～3/29の期間、730点コースと860点コースを開講しました。</p> <p>TOEIC対策講座による成績向上の効果については、講座受講後のTOEICテスト受験を義務付けていないこともあり、調査結果はありませんが、顕著な例としては以下の通りです。</p> <p>【上半期600点コース】※下記+〇〇点は、確認できている「講座受講後に成績向上した方の事例」です。 +70点 +210点 (415点→625点)</p> <p>【上半期730点コース】 +50点 +70点 +75点 +100点 +160点 (660点→820点 ※大学院入試に合格し、第1志望の研究室に配属。)</p> <p>【下半期860点コース】 ・担当講師からの報告によると、講座終盤にリスニング模擬試験を実施した結果、受講生が当初自己申告していたスコアからアップしていました。</p>
12	奈良	6	その他(事実確認等)	PCやCALL教室などを活用した外国語講座の受講者数について	IV	PCやCALL教室などを活用した外国語講座の受講者数の達成水準を延べ200名とした根拠を教えてください。また、育成の結果を示す指標が必要ではないでしょうか。	<p>・2020事業年度の受講者数目標は250名だったが、実績は146名(58.4%)に留まりました。その理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、全学的に対面での学内イベントが自粛の方針となったことを受け、従来は対面で実施していた講座を、新たにオンライン講座として設定しなければならず、受講後の学生フォローや講座内容の改善などの運用面において、講座の質の保証を確保するために受講者数を制限せざるを得なかったというものです。</p> <p>・そのため、2021事業年度の計画立案の際、新型コロナウイルス感染症の感染状況が収束しておらず、引き続きオンライン講座がメインとなると想定したことから、コロナ禍における目標設定値として、250名から200名にしました。</p> <p>・なお、育成の結果を示す指標については、講座受講後のTOEICテスト受験を義務付けていないことから、指標は設定しておらず、現時点で検討していません。今後、外国語学習を継続していくうえで、本講座が発射台になることを期待しています。</p>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
13	横山	6	その他(事実確認等)	論文作成や英語プレゼン能力向上授業	IV	「Academic Writing A」の具体的な内容と参加者数を教えてください。	<p>【受講者数】2019年度：9名／2020年度：13名／2021年度：3名</p> <p>【内容】</p> <p>・ライティングを中心とした分野横断的な学術英語を学びます。実験や調査結果の分析にもとづくサイエンス系の英語論文に焦点をあて、各セクションの構成的、表現・語彙の特徴を学びます。さらに、学んだことにもとづき、学生自身が英語論文の一つのセクションを実際に作成します。プロセスライティングの概念を重視し、ドラフト作成から推敲を経て最後の細かい修正に至る一連の作業を遂行し、その過程において教員およびピアからのフィードバックを活用することを通して、学生が将来自分の研究分野において学術英語論文の書き方を自律的に学習して行くことができる力を養成します。</p>
14	南	6	評価の妥当性等	グローバル人材の育成	IV	TOEIC対策講座のオンライン受講数が計画より上回ったことにより評価IVとしているが、TOEICの試験の受験率の向上や、平均点など点数の向上を評価対象としなかった理由を教えてください。	<p>・講座受講後のTOEICテスト受験を義務付けていないことから、成績の向上そのものを評価基準とはしていません。</p>
15	網代	13	その他(事実確認等)	就職支援(留学生を含む)	IV	コロナ禍で学生の不安も大きくなるなかで、きめ細やかな支援を行ってこられたと評価します。セミナー参加者が大幅に増加していますが、どのような働きかけをされたのでしょうか。	<p>・大学ポータルサイト等での周知を実施しておりますが、それに加えてキャリア支援室への学生からの評価が高く、学生間の口コミ等でセミナー参加者数や相談者数が大きく増加していると考えています。</p>
16	奈良	13	評価の妥当性等	卒業生及び就職先からの評価の把握について	IV	「卒業生及び就職先からの評価」が年度計画の達成水準項目に含まれていないのはなぜでしょうか。	(評価にあたっての委員意見)
17	原	13	評価の妥当性等	就職支援	IV	キャリア相談、少人数インタラクティブセミナー、いずれも達成水準の1.5倍、3倍の実施回数です。 ①達成水準よりも相当数多く対応できたのはなぜですか。②それぞれの目標数の設定の考え方を教えてください。	<p>①コロナ禍で就職活動に不安を覚える学生が多いことや、また学生からの評価も高いことから、相談者数が多く増加した結果、キャリア相談、インタラクティブセミナーともに非常に多くの相談者、参加者数があったもので、現行の体制において最大限可能な人数に対応したものです。 ②目標の設定につきましては、過年度の実績と現体制において本来適切な対応数、開催数を勘案して設定しています。</p>
18	原	13	評価の妥当性等	就職支援	IV	webアンケートの回答率が明記されていないので教えてください。	<p>■卒業生調査配付数、回答者数 2020：案内数1019、回答者数194、回答率19.0% 2021：案内数794、回答者数146、回答率18.4%</p>
19	横山	13	その他(事実確認等)	就職先からの意見聴取	IV	就職先からの意見聴取について、具体的な結果を教えてください。	<p>・詳細の結果公表を前提としてアンケートを実施していないため、具体的な結果については差し控えてさせていただきます。なお、学域、研究科ごとの結果としても集計し、教学アセスメント「就職先等からの意見聴取の結果により、大学等の目的及び学位授与方針に則した学習成果が得られていること」について、分析して活用しています。</p>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
20	浅田	15	その他(事実確認等)	学習支援	IV	TAの配置による学修支援の充実や質向上の効果を確認したい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TA-S制度にて新たに5科目を配置し、大学教育の充実及びTA自身の教育研究に関する資質を向上させる機会を、計画を上回って拡充しました。また、TA研修の受講対象学生の受講率は85.8%から90.1%と推移しており、従事するTAの質向上に資することができていると考えています。</li> <li>・なお、B2棟ラーニングコモンズでは、学生ライブラリースタッフが利用者からの学生ポータルやOfficeの使い方のような一般的な質問にとどまらず、レポートの書き方や問題演習へのアドバイスなどにも対応しており、利用者の学修支援に効果を発揮しています。また、利用者指導を行うことにより、学生ライブラリースタッフ自身のスキルアップにも寄与しています。</li> <li>・ラーニングコモンズの利用マナー啓発を通じ、運用上の問題点をフィードバックし改善することで、学修スペースとしての機能を不足なく発揮し学修スペースとしての質向上を図りました。</li> </ul>
21	網代	15	その他(事実確認等)	学習支援	IV	TA-S制度の配置科目が多くなり、学生にとって支援の充実に繋がっていると思います。支援を受けている学生がどのように思っているのか、どのような変化があるのか教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実際に学生へのアンケート等の調査はしていませんが、TA-Sが配置された一部の授業アンケート結果では丁寧な授業・フィードバックを受けられたと感じる学生がおり、TA-S配置の効果は学生の安心感や、課題発見など学業に集中できる学習環境提供に繋がっています。</li> </ul>
22	奈良	15	評価の妥当性等	TA-S制度にて新たに配置する科目について	IV	達成水準を1科目以上とした理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TA-Sの配置については授業に対してその配置が見合うかどうか等精査し、教学上の判断に基づき決定する必要性がありました。それに加えて、制度開始初年度ということもあり、ふさわしい配置を行うために科目数の達成基準を1科目以上としました。</li> </ul>
23	原	15	その他(事実確認等)	学習支援	IV	学習支援という事項の評価基準として、学生側の声や意見は反映される設計になっているのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TA等の教学関連の質向上等要望については、学生自治会やゼミ単位等で例年学生の声や意見をいただいております。意見を反映する等対応をしています。</li> <li>・学生アドバイザー制度は、履修相談、履修指導等の学習支援の充実を図るものですが、学生側の声や意見が反映される設計とはしていません。</li> </ul>
24	浅田	22	その他(事実確認等)	研究成果の発信・還元	II	出願件数は達成水準に達していないが、内容に関する質的な自己評価があれば知りたい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出願内容については、今まで出願がほぼなかった人間社会学研究科からの出願や、若手発明者の発掘ができたと評価しています。</li> </ul>
25	奈良	22	その他(事実確認等)	国内出願件数について	II	昨年と変わらず60件となった理由は何でしょうか。出願の支援について、取組実績に記載されている内容以外の取組があれば教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特許出願件数の最終実績は69件となりました。</li> <li>・国内出願件数が目標を下回った理由は、コロナ禍により実験などの研究が進まず、出願の減に繋がったものと考えています。2022年度は知財マネジメントオフィスとURAセンターが連携し知財の発掘に努めるとともに、セミナーの開催など知財に対する啓発を行う予定としています。</li> </ul>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
26	原	22	評価の妥当性等	研究成果の発信・還元	Ⅱ	次の数値を目標値とした理由を教えてください。①年間の特許国内出願80件程度②共同出願比率75%程度	①②ともに、公立大学法人大阪府立大学第3期中期計画（2017年度から2022年度 ※法人統合に伴い2018年度で終了）において、過去の実績から設定した達成水準を継続しています。 ①コロナ禍が続き、また予算削減の中、出願件数はさらに減る可能性があると考えており、毎年度の目標は見直しを行っています。 ②過去に共同出願を重視だった時の目標値でもあり、現在は技術移転が自由にできる単願重視に変わっているため、変更後の中期計画では設定していません。
27	原	22	その他（事実確認等）	研究成果の発信・還元	Ⅱ	国内出願件数60件のうち、「実用化・収益化できた件数」を教えてください。	ございません。出願して1年未満でも実用化は難しく、審査請求までの3年間で活用先の探索、その後の収益化が一般的です。
28	原	22	評価の妥当性等	研究成果の発信・還元	Ⅱ	「有望テーマ」とはどのように判断されるのでしょうか。また、判断の要素（ポイント）はどのようなものなのか、教えていただけますか。	下記の観点で判断しております。 ・先行文献（特許含む）が少なく、権利範囲の広い特許が得られる ・成長が期待できる市場がある
29	槇山	22	その他（事実確認等）	出願件数	Ⅱ	出願件数のうち、企業との共同出願率を教えてください。	・国内特許：全68件中共願34件→50% ・外国特許：全31件中共願20件→65% ・商標：全1件共願0件→0% ・全体：100件中共願54件→54%
30	網代	23	その他（事実確認等）	大阪の産業活性化への貢献	Ⅳ	新規技術移転支援件数ですが、2019年度は10件、2020年度は2件、2021年度は15件となっています。目標設定の3件が妥当であるならば、素晴らしい成果だと思いますが、そもそもの目標値の設定は適正であったのでしょうか。	・2020年度の実績が2件であったことから3件と設定しました。 ・提携する技術移転機関にて、未活用の特許群のスクリーニングを行い、ポートフォリオとして活用の可能性がある一群の特許（出願）を抽出し、事業モデルの提案とともに企業群に対してアプローチを進めました。当該機関と学内担当者との連携が例年に比べ緊密であったことにより当該アプローチを円滑化できた状況があり、移転支援件数が増加したものです。
31	奈良	23	その他（事実確認等）	新規技術移転支援について	Ⅳ	達成水準において、新規技術移転支援の目標を3件に設定されていますが、その理由を教えてください。また、達成件数が大幅に上回った理由と、15件の内容及び具体的な支援内容を教えてください。	・2020年度の実績が2件であったことから3件と設定しました。 ・提携する技術移転機関にて、未活用の特許群のスクリーニングを行い、ポートフォリオとして活用の可能性がある一群の特許（出願）を抽出し、事業モデルの提案とともに企業群に対してアプローチを進めました。当該機関と学内担当者との連携が例年に比べ緊密であったことにより当該アプローチを円滑化できた状況があり、移転支援件数が増加したものです。 ・現在、当該特許群に係る発明を活用した製品の製造を念頭に、製品製造レベルでの諸条件を、秘密保持契約を締結して企業側（東証プライム上場企業）で検討中であり、また、これとは別に堺市に基盤のある企業と事業連携の検討が進行中です。
32	網代	27	意見	諸機関との連携・地域課題への対応	Ⅲ	資料4の主な成果でTopic「S」評価とされています。評価Ⅳでもよいのではないのでしょうか	(評価にあたっての委員意見)

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
33	網代	29	意見	自治体施策との連携によるグローバル化	Ⅱ	コロナ禍で、従来の取組みは困難であったにもかかわらず、オンライン交流などの工夫をしながら実施されており、評価Ⅲでもよいのではないのでしょうか	(評価にあたっての委員意見)
34	榎山	29	意見	自治体と連携したグローバル化事業	Ⅱ	コロナ禍の影響により計画通りではないところがあるが、Ⅲの評価にはしてよいのではないか。	(評価にあたっての委員意見)

**大阪市立大学の業務実績に関するご質問・ご意見**

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
35	浅田	33	その他(事実確認等)	社会人教育の強化	Ⅲ	授業評価アンケートの満足度の数値があれば知りたい 「概ね高い」「概ね良好」の内容を知りたい	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市経営研究科の授業評価アンケートについては、授業の理解度が「よく理解」と「ある程度理解」の回答を合わせると回答者全体の91.5%であり、授業の満足度が「大いに理解」と「やや理解」の回答を合わせると回答者全体の91.8%となっているため、概ね高い評価であると判断しました。(詳細は別紙1を参照)</li> <li>文化人材育成プログラムの授業評価アンケートについては、7科目のうち6科目において、受講者から高い評価を得ることができた。なお、1科目においては、街歩きを主体とする授業であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により街歩きの開催ができない状況が続き、何とか1度開催には至ったものの、良い評価を得ることができませんでした。</li> </ul>
36	榎山	33	その他(事実確認等)	博士課程授業評価アンケート	Ⅲ	都市経営研究科後期博士課程の授業評価アンケートの内容と結果を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>別紙2「都市経営研究科博士後期課程 2021年度 授業と学習に関するアンケート」をご参考ください。</li> </ul>
37	浅田	44	その他(事実確認等)	障がいのある学生への支援	Ⅲ	参加可能教員に対する研修参加者の比率を確認したい 具体的な支援の実態を確認したい	<ul style="list-style-type: none"> <li>増減あるものの、両大学合わせて常勤教員が1,400名とすると、平均3%程度となっています。</li> <li>具体的な支援については、本人のニーズや障がいに応じて、適切な配慮と支援を「修学上の合理的配慮検討会議」で審議し、人的支援が必要な場合には、学生サポートスタッフを派遣し、ノートテイクや代筆、学内移動等のサポートなどを提供しています。</li> </ul>
38	網代	44	評価の妥当性等	障がいのある学生への支援	Ⅲ	拡大検討会を4回開催したことを根拠に評価Ⅳと判断したと見受けられますが、会議の開催をもって計画を上回る取り組みとした考え方を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価をⅢに変更いたしました。</li> </ul>
39	原	44	その他(事実確認等)	障がいのある学生への支援	Ⅲ	「障がいある人となない人との協働の実現回数」や「取組状況」として単発的活動や経常的活動(※)があれば教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>※想定している協働や取組は、開催頻度とその目的から2つに分類しました。①単発的活動(何月何日にセミナー開催など、啓発活動を想定)、②経常的活動(地域の障がい者施設と一緒に定期的に行う掃除など、日常に根付いた活動を想定)</li> <li>障がいのある学生の「修学上の」困り事を個別に支援しており、協働して何かを行うという実績は現時点ではありません。</li> </ul>
40	榎山	44	評価の妥当性等	障がいのある学生に対する配慮	Ⅲ	評価をⅣとしている根拠がわかりづらい	(評価にあたってのご意見)

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
41	南	44	その他(事実確認等)	障がいのある学生への支援	Ⅲ	障がいにも様々な種類と程度があり、また障がいのある学生への支援にも、支援組織や支援内容など様々なものがあると思います。具体的な検討内容について教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・具体的な支援については、本人のニーズや障がいに応じて、適切な配慮と支援を「修学上の合理的配慮検討会議」で審議し、人的支援が必要な場合には、学生サポートスタッフを派遣し、ノートテイクや代筆、学内移動等のサポートなどを提供しています。</li> <li>・また、これまでの事例を検討するとともに、新大学での合理的配慮の基準について明確にし、基準外のものについては、各部局での教育的配慮とすることも可能であるという認識を共有しています。</li> </ul>
42	網代	45	評価の妥当性等	安全衛生管理	Ⅳ	健康診断の全員受診をめざし取り組んで来られたが、結果として昨年度と同様の割合であったならば、評価はⅢなのではないでしょうか？評価Ⅳとなる理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘の通り中期計画本文において「健康診断の全員受診を目指す。」と記載しておりますが、2021年度年度計画においては達成水準を「学生WEB問診受診率の向上」としており、2020年度の79.2%から2021年度は87.4%と増加したことにより、計画全体としてⅣ評価と判断しました。</li> </ul>
43	奈良	45	その他(事実確認等)	学生・教職員の健康診断受診について	Ⅳ	中期計画の達成水準として「学生・教職員の健康診断全員受診」は素晴らしいことですが、年度計画の達成水準は中期計画の達成に問題ないものでしょうか。	(評価にあたってのご意見)
44	浅田	49	その他(事実確認等)	若手・女性研究者等への支援	Ⅲ	研究支援の成果を知りたい	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つの指標としては、両大学ともに外部資金の獲得実績として非常に伸びていることが、研究活動が活発に行われていることの結果ではないかと考えています。</li> <li>・JSTの戦略的創造研究推進事業_個人型研究(さきがけ)の若手研究者の採択や、同_チーム型研究(CREST)もチーム構成に含まれる若手研究者のさらなる活躍が期待できるものです。</li> </ul>
45	榎山	49	その他(事実確認等)	女性研究者支援	Ⅲ	女性研究者支援(利用件数63件)について、達成水準がないが、法人の評価を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画No. 83において達成水準に設定しておりますが、目標としていた20件を大きく上回る利用件数となっており、本事業に関しては計画を上回って実施できているとともに、女性研究者支援に大きく寄与しています。(保育サポート事業の詳細はNo. 59の回答を参照ください)</li> </ul>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
46	榎山	60	その他(事実確認等)	各種セミナー	Ⅳ	各種セミナーについて、2020年度からWEBも活用しているのか。また、アフターコロナにおいてもWEBの活用は行っていくのか、教えてください。	・2020年度以前よりWEBを活用し、実施しているセミナーもございます。アフターコロナについても、WEB・ハイブリッド型・集合型など、各種セミナーに応じて適切な選択を行っていく予定です。
47	吉川	60	評価の妥当性等	地域医療及び市民への貢献	Ⅳ	増加した項目のみ提示されていますが、脳卒中二次救急関連で、減少した項目も加味した上でも、Ⅳ評価でしょうか。総合的にはⅢⅢ評価では？	・ご指摘の通り血栓溶解療法(t-PA治療)の件数や脳卒中二次救急受入件数など、目標を下回った達成水準もありますが、その他に多くの達成水準で目標を上回ったこともあり、計画全体としてⅣ評価と判断しました。
48	榎山	61	評価の妥当性等	全般	Ⅲ	コロナ禍における対応は平時より困難と思われるため、評価は上方修正できる可能性があるとして自己評価しているか？	・2020年度実績につきましては、新型コロナウイルス感染症を考慮していない年度計画だったことから、特定の達成水準の達成状況に関わらず、全体として高い自己評価を行いました。2021年度年度計画に関しては作成時から新型コロナウイルス感染症の影響をある程度想定した計画設定としているため、Ⅲ評価(計画通り)と判断したものです。

**高専の業務実績に関するご質問・ご意見**

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
49	奈良	64	評価の妥当性等	両大学との交流による教育の質の向上	Ⅲ	両大学へのインターンシップ参加者数が達成水準を下回った理由を教えてください。	・インターンシップ参加者については、あくまでも学生からの希望があったのものであり、年度によって希望者数が異なります。2021年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止への配慮から、企業等の受入側が消極的であった事も理由と考えています。
50	浅田	69	その他(事実確認等)	教員の教育力の向上・組織的な教育改善	Ⅲ	教育力向上や教育改善の具体的な効果と成果があれば知りたい	・エビデンスとなる調査結果等はありませんが、一例として、2022年度受審の認証評価、文科省に認定された「数理データサイエンスAIプログラム」等について説明会や、遠隔授業の事例紹介が、各教員が学校全体の体制を認識し、担当科目の内容や教育方法を見直す機会になりました、また、カウンセラーによる学生への接し方やNPO法人代表による困窮学生への支援・ボランティア活動についての講演を聞くことで学生指導について、各教員の認識に変化があったことなど、FD活動によって、一定の効果・成果があったと考えています。
51	網代	69	意見	教員の教育力の向上・組織的な教育改善	Ⅲ	FD活動が170%、TA・APワークショップ参加教員数が160%は評価できます。評価Ⅳでもよいのではないかと思います。公開授業を2回実施されていますが、教員間の授業見学はどのくらいあったのでしょうか？	(評価にあたっての委員意見)
52	浅田	77	その他(事実確認等)	出前授業・公開講座の推進	Ⅲ	目標未達成にコロナが影響しているか知りたい	・公開講座については、緊急事態宣言の発令により8月実施予定の対面講座6回が中止となったことにより、出前授業については新型コロナウイルス感染症の影響で上半期の実施予定分がすべて中止となったことにより、目標未達となったものです。 (評価委員会へ提出した実績報告書には、上記を追記しております)
53	浅田	78	その他(事実確認等)	リカレント教育の検討	Ⅲ	セミナーの参加者数、満足度が増加しているか知りたい	・セミナー参加者数については、施設やライセンスの都合で人数制限を入れ実施しているため、一概に増減の判断はできません。満足度については、ほぼ満足している、という満足度で推移していると判断しています。 ※別紙3をご参照ください。 ※本校の産学連携推進会Webサイトをご参照ください。 <a href="https://www.ct.omu.ac.jp/suishinkai/">https://www.ct.omu.ac.jp/suishinkai/</a>
54	網代	78	その他(事実確認等)	リカレント教育の検討	Ⅲ	セミナーやワークショップ等を実施する回数を指標にされ、350%もの成果を上げられているが、評価Ⅲにされた理由を教えてください。	・新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、対面だけではなくオンラインも並行して実施することで回数を増やすことができましたが、参加数が少数ということから、評価Ⅲと判断しました。

**法人の業務実績に関するご質問・ご意見**

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
55	奈良	79	評価の妥当性等	理事長のトップマネジメント	Ⅱ	取組実績において、「大阪公立大学開学時の円滑な業務運営を図るために9月に行った事務組織の改編における業務への影響や課題について、各部長が所管の課長等にヒアリングを行い、検証した」と記載されていますが、検証の結果、達成水準で定める法人と大学の役割と権限の明確化した効率的・効果的な業務執行体制が整備されていることを確認しているとの理解で間違いありませんでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画の達成水準として設定している「法人と大学の役割と権限の明確化した効率的・効果的な業務執行体制の整備」の達成のために、2021年度年度計画の達成水準には「新大学設立時の運営体制の決定」を設定しました。</li> <li>・事前レク時から実績に記載を追加していますが、大阪公立大学の開学に先立ち事務組織改編を行ったことで、「新大学設立時の運営体制の決定」という年度計画を一定達成できたと判断しています。</li> </ul>
56	原	83	その他(事実確認等)	ダイバーシティの推進	Ⅱ	(府大、市大、高専)教員の女性比率について、職位別、学部別、の目標値も設定していますか。また職位別女性比率上昇のためにどのような施策を重点的に行っていますか。	<p>(市大) 学部別の女性教員比率の目標値は設定していませんが、職位別は教授比率は15% (2022年度) を設定しています。特に、教授比率向上のために、女性准教授を対象に、部局長と副学長相当職の2名をメンターとする「プロモーションメンタープログラム」を実施しました。また、女性PIの共同研究課題を対象とした「連携型共同研究助成事業」(2021年度: 16件採択) を実施し、女性教員の採択課題をホームページ等で「見える化」するとともに、研究実績向上や外部資金獲得につなげた。</p> <p>(府大) 2021年度は、職位別・学部別の目標値は設定していません。部局長ヒアリング時に、各部局(研究科、高等教育推進機構)の課題(若手が少ない、教授における女性比率が低いなど)は共有しています。</p>
57	原	83	その他(事実確認等)	ダイバーシティの推進	Ⅱ	(府大、市大、高専)職員の女性比率について、職位別、部署別、の目標値を設定していますか。教員、学生の女性比率向上の方が優先順位が高いとしても、職員の女性比率も高めないと大学組織全体のダイバーシティはなかなか進まないように思いますので、職員の女性比率向上の取組予定について教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年3月29日付で変更認可された中期計画において、2024年度までに女性職員の管理職比率を20%とすることを目標として設定しています。部署別の目標設定はしていません。</li> <li>・役員等へのアンコンシャスバイアス研修の実施や、ワークライフバランスに配慮し、女性が活躍しやすい環境整備を進めます。</li> </ul>
58	原	83	評価の妥当性等	ダイバーシティの推進	Ⅱ	介護サポートについて、介護に関する情報提供や実績に記載の取組み以外の内容があれば教えてください。	<p>(市大) 介護と仕事の両立のための基本的な知識を学び、早めの介護の備えるための介護支援セミナーをオンデマンド(1ヵ月間で行い、セミナー終了後にアンケートを実施。相談希望者に連絡先を記載してもらい、104件の相談(共同実施している補助事業連携機関の件数も含む)につなげました。また、SD研修の一環として、「ヤングケアラー」をテーマとしたセミナーを教員対象に実施し、学生の相談窓口利用への理解を深めました。</p> <p>(府大) 介護と研究等の両立ができるよう、研究支援員制度の学内周知を積極的に行い、活用を促しています。</p>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
59	原	83	評価の妥当性等	ダイバーシティの推進	Ⅱ	保育サポート事業の具体的な内容を教えてください。	(市大) 本学に在籍する女性研究者と、配偶者が研究者である男性研究者のうち小学校6年生までの子どもを養育する者(特任教員、病院講師を含む)に対して、夜間・休日、病児・病後児保育、学童保育の利用料補助を実施しています。夜間・休日保育、病児・病後児保育は上限5000円/月、病児・病後児保育は2000円/日を上限にして支給しています。
60	横山	83	その他(事実確認等)	スキルアップセミナー	Ⅱ	スキルアップセミナーは女性教員向けに行うものか、またセミナーの参加状況を教えてください。	(市大) いずれのセミナーも女性教員だけでなく、男性教員の参加も可能です。スキルアップセミナーは5回開催し、参加者数は男性も含めて計363名です。 (府大) スキルアップセミナーは女性教員・博士研究員のスキルアップを目的としていますが、令和3年度はオンラインで開催したため定員に余裕があり、特に性別による制限を設けませんでした。4回開催、参加者数は計130名です。
61	南	83	評価の妥当性等	ダイバーシティの推進	Ⅱ	女性教員比率は、分野により差があると思われ、短期的には比率を上げることが難しいと思われませんが、目標の設定の根拠と、評価をⅡとした理由を教えてください。推進策としては十分な活動実績があるようにも判断できません。	・府大、市大ともに、中期計画作成時の女性研究者比率や目標とする女性採用比率、普通退職者予定などから設定しました。 ・評価については、府大ではスキルアップセミナーの実施や研究支援員の配属など、市大でも女性研究者のニーズの高い外部資金獲得セミナーなどの研修実施や保育サポート、介護相談窓口開設など、女性研究者支援の取組みを計画通り実施したものの、市大の女性研究者比率が目標に届かなかったことから、Ⅱ評価と判断しました。
62	網代	83	意見	ダイバーシティの推進	Ⅱ	女性教員比率については、数値目標を達成するために取り組んだ内容で評価すべきことと思います。コロナ禍で実施できなかったこともありますが、努力されています。	(評価にあたっての委員意見)

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
63	浅田	90	その他(事実確認等)	寄附金確保の取組	Ⅱ	金額の増減にコロナ等の影響が考えられるか知りたい	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附受入金額の増減については、各年度に下記の増要因がありました。 2019年度：140周年記念事業(市大) ※2020年度まで 2020年度：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生の修学支援等寄附の増加(府大・市大) 2021年度：140周年記念事業(府大) ※2021年度から</li> </ul>
64	奈良	90	評価の妥当性等	寄附金確保の取組	Ⅱ	寄附金の募集にあたり、目標額・募集期間・事業内容等を明示しているのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附の募集については、府大、市大それぞれの基金で募集方法等は異なりますが、寄附目的や用途を示しています。</li> <li>140周年記念事業等の特定のプロジェクトのための寄附など、事業の期間内のみ寄附受入を行う場合があります。</li> <li>目標金額については、基本的には明示していません。</li> </ul>
65	原	90	評価の妥当性等	寄付金確保の取組み	Ⅱ	(府大、市大) 令和3年度の目標として、府大12,000万円、市大前年度実績維持に設定した経緯を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>府大目標金額は、並年への増要素の有無により決定しました。 2021年度は、2020年12月設置の創基140周年記念事業基金があり増額し、通常目標：5,000万円、創基140周年記念事業目標：7,000万円の合計12,000万円としました。</li> <li>市大目標金額は、並年への増要素の有無により決定しました。 2021年度は、2020年度までの創立140周年記念事業募集が終了し並年設定(周年記念事業開始以前の2018年度実績3,600万円目安)すべきところでしたが、前年度実績維持としたものです。</li> </ul>
66	榎山	90	評価の妥当性等	新規基金	Ⅱ	「基金戦略の素案」の内容を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>基金戦略(素案)は、寄附に関して、従来までの府大、市大での取組みから課題を明らかにし、課題を踏まえて今後の寄附拡大に向け、マネジメントの改善につなげていくため、「基金戦略」を検討するためのベースとして策定しました。内容については、主に下記について記載しています。 <ul style="list-style-type: none"> <li>寄附拡大に向けた取組み</li> <li>寄附金額目標の設定</li> <li>積極的な情報の公表とコンプライアンスの強化</li> <li>戦略検討のスケジュール</li> </ul> </li> </ul>
67	吉川	90	評価の妥当性等	寄附金確保の取組み	Ⅱ	基金による寄附受入額：市大51%は、評価I相当(年度計画を大幅に下回っている)では？	<ul style="list-style-type: none"> <li>ご指摘の通り、市大の寄附受入額は目標を大きく下回っており、加えて府大の受入金額についても目標をやや下回っていますが、全4つある達成水準のうち「新基金を2022年4月に設置」「公開講座において、オンライン決済等の利点を活用した支払方法導入のための協議開始(府大)」の2つについては、計画通りであることから、計画全体としてはⅡ評価と判断しました。</li> </ul>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
68	網代	94	その他(事実確認等)	法人情報の提供	Ⅳ	入試サイトの開設から訪問者数が達成水準を大きく上回る結果となっています。期待の大きさがうかがえますが、それに向けて、特に取り組んだことがあれば教えてください。	・開学前広報活動の一環で、web広告やSNS広告など、デジタル広告を展開しました。通常の注目度に加え、そのような広告効果がプラスされた結果と分析します。
69	原	94	評価の妥当性等	法人情報の提供	Ⅳ	法人情報の提供目的の重要な一つが「入学生獲得」と推測します。この目的の達成に、当法人Twitterがターゲット層にどの程度効果あるかを確かめることとして、フォロワー数だけではなく、①志願者及び入学者に対してTwitterを見たか、②志願動機に結びつくTwitterがあったか、を(簡単な形式で良いので)アンケート等により確認することを行っていますか。	・Twitterの効果測定に関するアンケートは実施しておりません。
70	槇山	94	評価の妥当性等	入試特設サイト	Ⅳ	府民市民への情報発信を、入試サイトのフォロワー数で判断することによいか。	(評価にあたっての委員意見)
71	奈良	97	評価の妥当性等	戦略的な研究広報(市大)	Ⅳ	3項目で達成水準を大きく上回っていることから、達成水準設定の考え方を教えてください。	・達成水準は昨年度の実績に加え、当該年度の稼働人員数などを考慮して設定しています。2021年度は各方面からの広報に関する情報が多く届いたこと、英語発信については国際交流課との連携が進み体制強化できたことなどが水準を上回る原因だったと分析しています。
72	槇山	97	その他(事実確認等)	プレスリリース	Ⅳ	プレスリリース数のほか、実際に露出した件数がわかれば教えてください。	・2021年度の大阪市立大学に関する年間の露出件数は2,181件です。
73	南	97	評価の妥当性等	戦略的な研究広報	Ⅳ	研究プレスリリースの発信数を評価の根拠とした理由と目標設定の基準について教えてください。	・大阪公立大学の開学後の2022年度は研究広報、国際広報に注力する方針が濃厚であったことも踏まえ、研究広報の効果をはかる源泉として研究リリースの数を評価根拠としました。 ・目標設定の基準については昨年度の実績に加え、当該年度の稼働人員数などを考慮して設定しています。
74	奈良	103	評価の妥当性等	危機管理体制の整備	Ⅲ	公立大学法人大阪事業継続計画(BCP)策定に向けた検討体制の構築とは、危機管理担当者連絡会の設置との理解で間違いはないでしょうか。	・お見込みの通りです。

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
75	槇山	122	その他(事実確認等)	博士後期課程学生へのフェローシップ	Ⅳ	Ⅳの評価の根拠?実施済の上で、Ⅲでない理由。	(事前資料(Ⅳ評価、Ⅱ評価と判断した理由等)から抜粋) ・博士後期課程学生へのフェローシップ制度の運営と学生への支援を実施したのに加え、JST次世代研究者挑戦的研究プログラム「リゾーム型研究人材育成プログラム」の採択を受け、大阪公立大学における支援実施に向けて、両事業合同で選抜試験を実施したことから、目標を上回って実施できたと判断し、Ⅳ評価とした。
76	網代	129	意見	多様な入学者選抜	Ⅲ	入学者選抜は確実に行って当たり前なのですが、コロナ禍で新大学の初めての入学者選抜をトラブルなく終わられたことは評価できることと思います。	(評価にあたっての委員意見)

※1 質問分類について

- ・評価の妥当性等 : 自己評価の考え方など評価の妥当性等を確認するための質問など
- ・その他(事実確認等) : 記載内容の不明点や事実確認のための質問など

**論点以外のご質問・ご意見**

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
77	奈良	2	評価の妥当性等	計画の達成水準について	Ⅲ	年度計画において「各国家試験における試験対策を継続して実施する。」と記載されていますが、取組内容に関する自己評価を教えてください。また、中期計画当該年度の合格率の実績はどのように推移しているでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>試験対策については、計画通り実施できたと判断しています。</li> <li>国家試験合格率の推移は別紙4の通りです。</li> </ul>
78	槇山	2	その他(事実確認等)	各種国家試験合格率	Ⅲ	合格率が低下したものの理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2年間のコロナ禍により、対面式の支援が難しいうえ、学生同士の勉強の機会も持てずに孤立感・孤独感が強くなりがちです。それにより学生の中には資格取得に向けたモチベーションを維持して受験勉強に取り組むのが難しい学生が出てきます。特に過年度生にはそのリスクが高い傾向にありますが、2021年度も高い合格率を維持しており、合格率向上にむけて取り組んでいます。</li> </ul>
79	槇山	7	その他(事実確認等)	昨年度実施オンライン短期留学プログラム	Ⅲ	取組実績欄に「2020年度に実施したオンライン短期留学プログラムの参加者からのフィードバックの検証」とあるがどのような内容が引き出せたか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>オンライン留学プログラム参加学生に参加後アンケート調査を実施しました。</li> <li>○オンラインプログラムの良かった感じたところ <ul style="list-style-type: none"> <li>金銭的負担が抑えられる</li> <li>時間の有効利用</li> <li>今後の留学の準備に最適</li> </ul> </li> <li>○オンラインプログラムでは足りないと感じたところ <ul style="list-style-type: none"> <li>現地への留学と比べると英語（または学習する外国語）に触れる時間が圧倒的に少ない</li> <li>現地での文化体験や生活を肌感覚で実感することができない</li> <li>日常的に英語（または学習する外国語）を使う場面がないこと</li> </ul> </li> </ul>
80	網代	9	その他(事実確認等)	教員の教育力の向上・組織的な教育改善	Ⅳ	全学FD研修は、オンライン実施であったが、多くの参加があったことは評価できる。授業改善に向けた取組みとして、授業アンケートを実施されているが、結果を授業改善に生かすためにも、もう少し早期に結果を公表できるような仕組みになればと思います。	(評価にあたっての委員意見)

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
81	槇山	9	その他(事実確認等)	全学FD研修	Ⅳ	全学FD研修について参加者が多い理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度は新型コロナウイルス感染症に対応したオンライン授業実施のため、FD研修のニーズが大きく高まった一方、2021年度は、これらの研修ニーズがひと段落すると予想されたことなどから、2019年度以前のFD研修参加人数を基に目標値を定めました。しかし、従来、対面で行っていたFD研修はオンラインで実施するのが当たり前となり、わざわざ出向く必要がなくなって参加しやすくなったこと、大学統合に伴う多忙化の中でも従来と同程度のFD研修を実施できたこと、「Zoom活用講座」といったニーズの非常に高い研修を実施したことなどから、多くの参加者を得ることができました。</li> </ul>
82	吉川	9	その他(事実確認等)	教員の教育力の向上	Ⅳ	全学FD研修参加人数：2020年度実績977人に対し、2021年度の目標を150人とした理由を教えてください。授業ふり返りも同様。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、それまで教員がほとんど行ったことのないオンライン授業の実施方法等について、研修の必要性が大きく高まり、FD研修参加人数が例年に比べて格段に多くなりました。一方、2021年度は、オンライン授業関連の研修ニーズが落ち着くとみられたこと、大学統合に伴う教員の多忙化によってFD研修を例年通り開催できるか十分に見通せず、なおかつ、開催できたとしても参加人数が減る可能性も考えられたことから、2019年度以前のFD研修参加人数を基に目標値を定めました。</li> <li>・授業ふり返りについては、2021年度における新型コロナウイルス感染症の影響が見通せず、万が一授業が十分に行われなかった場合に回答率へどのような影響があるか不明だったこと、2021年度末の新大学のシステムへの移行がうまくいかず、授業ふり返りの入力が一定期間できなくなる恐れも少なからずあったことなどから、目標を2020年度並みとしました。</li> </ul>
83	槇山	10	その他(事実確認等)	他大学との協議実施	Ⅲ	オンラインによる実施ができなかった理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学士課程DDプログラムの新設に向けたニューメキシコ大学(アメリカ)との協議は、担当レベルではオンライン活用等でも進められるものの、組織間での最終合意に向けては、実際に本学から現地を訪問する、あるいは先方からの教員団に訪問いただくなどして、カリキュラムのすり合わせや、想定される懸念事項についての協議が不可欠なことから、協議が進まなかったものです。</li> </ul>
84	槇山	14	その他(事実確認等)	合理的配慮申請者へのアンケート	Ⅲ	学生へのアンケートについて、22名の対象者のうち回答が7名であった理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アンケートは、7名分の回答でしたが、それ以外の対象学生には後日個別にヒアリングを行い、結果、文書回答7件・面談回答15件で全ての学生の意見を聴取した形となっています。</li> </ul>
85	槇山	16	その他(事実確認等)	多様な人材	Ⅲ	多様な人材とは具体的にどのような人材か教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年齢や国籍、障がいの有無を問わず優秀な人材を受け入れるため、総合型選抜、外国人留学生特別選抜、社会人特別選抜、障がい者特別選抜などを実施していました。(2021年度に大阪府立大学に入学するものとして実施した選抜は、外国人特別選抜(空き入学)のみ)</li> </ul>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
86	奈良	18	その他(事実確認等)	インセンティブを活用した先端的研究・異分野融合研究の推進	Ⅲ	配分予算額は昨年と比べて増減しているのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年度からの増減は下記の通りです。</li> <li>特色ある研究：50,000千円(2020)→50,000千円(2021)</li> <li>教員：35,360千円(2020)→31,800千円(2021)</li> <li>新規採用教員の研究者立ち上げ経費：5,750千円(2020)→9,000千円(2021)</li> <li>部局長裁量経費(間接経費相当額)：113,846千円(2020)→127,441千円(2021)</li> </ul>
87	槇山	20	その他(事実確認等)	クロスアポイントメント	Ⅲ	クロスアポイント制度を活用して従事した具体的な企業等を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>群馬大学及び大阪大学がクロスアポイントメントの相手先となります。</li> </ul>
88	奈良	21	その他(事実確認等)	教員一人あたりの新規申請件数について	Ⅲ	達成水準0.7件の根拠を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去の実績から、達成水準を設定しております。</li> <li>2018年度：0.72件、2019年度：0.72件、2020年度：0.69件</li> </ul>
89	槇山	24	その他(事実確認等)	社会人のニーズ	Ⅲ	「社会人ニーズに合った公開講座の開設に向けた協議」とあるが、具体的な社会人ニーズの傾向を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的教育からリベラルアーツ教育まで幅広いニーズがありますが、本学の受講者は特にリベラルアーツへの関心が高いことから、音楽や古典文学、歴史といった一般分野に加え、SDGsに関わる講座を開講するなど、時代性も意識したラインナップとしています。また、近年若者の貧困やヤングケアラーなどが話題となっていることから、スクールソーシャルワーカー(SSW)等を対象とした講座を開催するなど、社会のトレンドに合った専門家向け講座も提供しています。</li> </ul>
90	槇山	25	その他(事実確認等)	講座のオンライン実施	Ⅲ	公開講座実施のうち、オンライン実施率を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度はコロナ禍ということもあり、39講座中9講座(23.0%)をオンラインで実施しました。2022年度も対面とオンラインを併用していますが、対面実施の希望が多いことから対面の割合を増加させています。</li> </ul>
91	槇山	26	その他(事実確認等)	政策課題	Ⅲ	自治体や組織に対する政策課題等への助言について、課題の提示は大学あるいは自治体等が行うのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策課題等への助言については、基本的には自治体等からの依頼を受けてや、審議会委員へ就任することなどによって行うことが多いです。</li> </ul>
92	槇山	32	その他(事実確認等)	院生アンケート	Ⅲ	院生アンケートの内容と結果を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査の内容・結果の詳細については、院生修了生調査報告書冊子をご確認ください。調査票は同冊子末尾に添付しており、結果のまとめについては、同冊子の「4.まとめ—分析結果全体のまとめ」に掲載しています。</li> </ul>
93	奈良	34	評価の妥当性等	各研究科における中等教育機関(SSH、SGH等)との連携事業の実施について	Ⅲ	達成水準では、各研究科における中等教育機関との連携事業の実施と記載されていますが、対象となる研究科は、全研究科との理解で間違いはないのでしょうか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携事業を実施する研究科は、全研究科が対象ですが、全研究科での実施は達成水準とはしていません。</li> </ul>
94	槇山	34	その他(事実確認等)	連携事業	Ⅲ	コロナの影響等あると思いますが、これまでの連携事業数から増減しているのか、教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大前の2019年度に比べて2021年度の連携事業数は微増しています。コロナ禍によりオンラインで実施するという選択肢が増えたことが増加に繋がったと考えられます。</li> </ul>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
95	槇山	35	その他(事実確認等)	インターナショナルスクール	Ⅲ	インターナショナルスクール参加者数について、法人の自己評価を教えてください。また、インターナショナルスクール改善策の効果検証に関する検討会の内容を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターナショナルスクールの参加者数は新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べると少なくなっています。海外渡航を含む国際交流の機会がきわめて限られた中、国際発信のためのインセンティブが低下した影響を受けています。より減少数が多くなることが予想されたところを、何とか12人に保ったというのが実態です。</li> <li>・2021年度の検討会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣ができなかったため、改善策の効果検証に代えて、今後の本事業の予算目測による対応の検討を実施しました。</li> </ul>
96	槇山	36	その他(事実確認等)	各種調査	Ⅲ	各種調査について実施済みとなっているが、内容に関しての自己評価を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上級生調査については、No.92の回答にも記載の通り報告書発行済みなので、内容に関する分析(自己点検・評価)結果の詳細は報告書冊子をご参照ください。分析結果のまとめは、同冊子「11.まとめ」をご確認ください。</li> <li>・また、追加調査(学士課程学生・大学院生、教員対象)についても記載の通り、2021年10月～2022年1月に調査実施後、2022年3月に結果の集計及び簡易分析を行った段階で、詳細な分析やまとめについては2022年度に報告書を取りまとめているところです。</li> </ul>
97	槇山	39	その他(事実確認等)	市大の3大ポリシー	Ⅲ	市大の3大ポリシーとは、 ① 都市・大阪を背景とした市民の大学という理念に立脚 ② 人類の幸福と発展に貢献 ③ 様々な分野で指導的役割を果たし、社会で活躍する人材の育成 の3つでよろしいでしょうか。	3ポリシーとは、「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」のことです。
98	槇山	41	その他(事実確認等)	ボランティアセンター説明会等	Ⅲ	ボランティア活動説明会の参加者数を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下のとおりとなります。</li> <li>2022年2月のボランティア活動説明会:26名</li> <li>2022年3月の大阪公立大学V-station出発式:12名</li> </ul>
99	網代	42	その他(事実確認等)	就職進路支援	Ⅳ	学生に対する支援を工夫をしながら行ってこられたのがよくわかります。低学年ガイダンスなどへの参加率はどのくらいあったのでしょうか、教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年間の参加者人数は延べ100名弱で、学部1,2年生の在籍数から考えると5%程度の参加率になります。</li> <li>・政府が容認したことにより、2024年度卒業生から3年次のインターンシップが採用に直結することとなりましたので、低年次からのキャリア支援の強化が一層必要になります。キャリア支援室の人員の拡充とともに、低年次からのキャリア支援の強化が必要だと考えています。</li> </ul>
100	奈良	42	評価の妥当性等	時流に沿った情報を盛り込んだ労働法制セミナーについて	Ⅳ	達成水準では、セミナー参加者100名を目標として設定されていますが、100名と設定した理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で開催すら見通せない状況での目標設定であったため、2020年度と同程度(微増)に設定しました。</li> <li>・結果としては、セミナーをオンライン開催することで219名の参加者(視聴者)が参加いたしました</li> </ul>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
101	南	42	その他(事実確認等)	就職活動支援(市大)	Ⅳ	関連機関との連携は評価できると思いますが、そもそも大学の就職活動支援組織はどのような組織なのでしょう。またキャリア支援体制は有資格アドバイザー等を保有しているのでしょうか。	・大学の就職活動支援組織は、学生課キャリア支援室という組織になります。メンバーにつきましては、企業の人事経験者やキャリアコンサルタント等の有資格者、大学事務職員が集まった組織になり、就職ガイダンスや企業セミナー、個別相談、各種統計調査等の業務を担っています。
102	槇山	43	その他(事実確認等)	学生生活相談	Ⅲ	コロナに関わる相談も受付けていましたでしょうか。	・濃厚接触者になった場合や授業欠席の場合の手続きの方法などについて、新型コロナウイルス感染症関連の相談も受け付け、対応しました。
103	奈良	47	その他(事実確認等)	競争的外部資金獲得支援の実施について	Ⅲ	外部資金獲得支援の結果、外部資金獲得につながった具体例があれば教えてください。	・大阪・関西としてスタートアップエコシステムを醸成するために採択された「SCORE拠点都市環境整備型 京阪神スタートアップ・コアリションGAPファンド」において、4件総額3千万円以上を獲得しました。本プログラムではシーズの優位性だけではなくビジネスモデルが評価のポイントとなるため、URAや起業支援室による申請書のブラッシュアップ、採択後の伴走支援等、組織的に支援しました。本事業は2022年度以降も継続中です(計5年間)。
104	槇山	47	その他(事実確認等)	戦略的研究経費による重点支援	Ⅲ	戦略的研究が当初の目的を達成できる案件なのか不明のため、重点支援した2件の内容を教えてください。	・2021年度の戦略的研究への支援は、新規3件、継続1件を実施しました。 【新規3件】 ・新型コロナウイルス感染に対する診断・予防・治療開発へ向けた統合的研究 ・渦と磁場が奏でる時空・物質不安定系の統合的探求 ・SDGs・脱炭素社会に貢献する人工光合成技術の創製 【継続1件】
105	奈良	48	その他(事実確認等)	科研費申請率について	Ⅲ	部局や専攻単位で公表されているのでしょうか。	・公表はしていませんが、学内で部局単位の数字について情報共有しています。
106	槇山	50	その他(事実確認等)	課題検討テーブル	Ⅲ	課題検討テーブル(対話の場)の回数が減少している理由を教えてください。(コロナの影響か。)	・大阪府からのスタートアップ支援事業案件が継続実施となった案件があり、対話回数は結果として減少しました。 ・また、引き続き新型コロナウイルス感染症による影響もあり、全体的に課題検討テーブルが減少傾向となりました。
107	奈良	51	評価の妥当性等	研修機会の提供、受入れ枠の拡充について	Ⅲ	受入れ枠の拡充を示す根拠は、大阪府のスタートアップ支援事業の採択によるもののでしょうか。	・大阪府のスタートアップ支援事業に採択され予算がついたため、別途追加でドローン研修生を受け入れた結果、研修機会が増えたことをもって受入れ枠が拡充できたと判断しました。
108	原	51	その他(事実確認等)	大阪市との基本協定に基づく取組	Ⅲ	学部のカリキュラムに追加する形で教員も学生も参加する防災人材育成プログラム。これは世の中にとって重要な機能ですが、これを長く継続させるための①組織マネジメント上の手立てと②プログラム自体の魅力創出の手立て、について現在どのようになっているのか教えてください。	・都市防災教育研究センターにおいて大阪市内でのコミュニティ防災教育の実施を行い、e-ラーニングの教材作成により順次地域別の教材を取入、地域毎の要素で教材の強化を図っています。 ・また、都市防災教育研究センターは2022年4月に都市研究プラザと統合して、都市科学・防災研究センターとして組織強化を図っています。

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
109	奈良	54	その他(事実確認等)	先端的研究分野での産学官連携	Ⅳ	中期計画の達成水準を42億円以上とした理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公立大学法人大阪市立大学第3期中期計画(2018年度から2023年度 ※法人統合に伴い2018年度で終了)において、中期計画期間終了時に42億円と目標値を定めており、公立大学法人大阪第1期中期計画の終了年度と1年違いであること、また2017年度の獲得実績が40.4億円であったことから、目標を継続したものです。</li> </ul>
110	槇山	54	その他(事実確認等)	スタートアップメンタリング	Ⅳ	起業支援プログラム「ヘルステックスタートアップス」におけるメンタリングチームの顔ぶれを教えてください。また、グローバルな視点での育成支援を想定しているのか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メンタリングチームは下記の通りとなります。また、グローバルな視点での育成支援については、現在想定しておりません。(メンタリングチーム一覧)</li> <li>及部一堯 氏 NTT西日本イノベーション戦略室事業開発担当シニアマネージャー</li> <li>木村佳晶 氏 合同会社アグリハート代表社員</li> <li>笹倉栄人 氏 株式会社ALTURA 代表取締役CEO</li> <li>辰己賢一 氏 池田泉州キャピタル株式会社常務取締役</li> <li>西根英一 氏 株式会社ヘルスケア・ビジネスナレッジ代表取締役社長</li> <li>山本勇樹 氏 Tスクエアソリューションズ株式会社取締役事業企画部部長</li> <li>伊藤一彦 氏 BCC株式会社代表取締役社長</li> <li>斯波將次 氏 大阪市立大学健康科学イノベーションセンター副所長</li> <li>新藤晴臣 氏 大阪市立大学大学院都市経営研研究科研究科長</li> </ul>
111	槇山	56	その他(事実確認等)	達成水準	Ⅲ	達成水準の設定理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画に記載の内容及びその進捗状況を測る達成水準を、年度計画として具体的な取組みに落とし込んだものです。</li> </ul>
112	奈良	57	その他(事実確認等)	学生の国際交流の拡充	Ⅳ	年度計画の達成水準として、「各種広報活動実施及び英語研究ニュースの発信(10件)」とされていますが、英語研究ニュースの発信を10件とした考え方を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語研究ニュース発信担当は、国際交流課総合運営を主業務、ニュース発信を副業務のうちの一つとしており、新大学開学準備が佳境を迎える2021年度においては英語研究ニュース発信に割くことのできる労力が当初、大幅に低下する見通しであったため、発信数目標は2020年度の発信数よりも低い10件と決めました。しかしながら、実際には業務のやりくり等で2020年度を上回る数の研究ニュースを発信できたことに加え、大阪府立大学の研究ニュースを業務交流の一環として手掛けたこともあり、結果的には目標を大幅に上回る成果を発信できました。</li> </ul>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
113	網代	66	その他(事実確認等)	学生の海外派遣(本科)	Ⅲ	コロナ禍のため、実施できなかったが、サマースクールや、体験授業に参加させたことで評価Ⅲとされたとの理解でよろしいでしょうか	・お見込の通り、短期留学については開催できませんでしたが、代替取組みとしてオンラインプログラム等に学生が参加したことをもってⅢ評価と判断しました。
114	奈良	72	評価の妥当性等	多様な進路の確保	Ⅲ	府立大工学研究科への進学者が達成水準を下回った理由を教えてください。また、他大学大学院への進学状況を教えてください。	・専攻科生の大学院進学者が1名となった理由は、進学先は学生が希望するものであり、2021年度は府立大工学研究科の受験(進学)を希望する学生が1名であったことによります。 ・進学者増のために、受験先の一つとして府大大学院を紹介することを目的に、大学教員による特別講義や研究室見学を実施しています。 ・専攻科の進路先については、別紙5をご参照ください。
115	網代	72	評価の妥当性等	多様な進路の確保	Ⅲ	工学研究科へは1名にとどまり、達成水準33.3%で昨年度と同様です。昨年度評価はⅡでしたが、今年度Ⅲにされた理由を教えてください。	・この項目については、本科生の工学域3年次編入についても達成水準を設定しており、目標の10名を達成したこと、また大阪公立大学工学域との推薦枠拡大についての協議も、計画通り実施しました。 ・またNo. 114の回答に記載しました通り、進学先は学生の希望によるものであることから、進学希望者が少なかったことは、一定はやむを得ないものと考えています。 ・上記を総合して評価した結果、計画全体としてはⅢ評価としました。
116	網代	73	その他(事実確認等)	アドミッションポリシーに基づく学生の受入れ	Ⅲ	アドミッションポリシーの理解度はどのように測られているのか教えてください。	・中学生(保護者)対象の学校説明会において、アンケート形式でアドミッションポリシーの理解度を確認しています。
117	奈良	75	評価の妥当性等	研究水準の向上	Ⅲ	年度計画の達成水準として、科研費申請件数と新規採択件数を設定していますが、その件数設定の考え方を教えてください。	・過去3年間の、申請件数・新規採択件数を目安に、目標件数を設定しています。
118	原	89	評価の妥当性等	自己収入の確保	Ⅳ	中期計画における施設の学外利用・料金化の推進について、年度計画に含まれていないのはなぜでしょうか。取組がありましたら、令和3年度の進捗を教えてください。	・中期計画の達成水準につきましては、2024年度までに取り組むべき事項となりますので、2021年度においては計画及び達成水準を設定しなかったものです。 ・2021年度の取組みについては、大阪府立大学及び大阪市立大学を統一した大阪公立大学における料金上限が2021年度に議会で承認され、それに基づき使用料金を徴収することとなりました。
119	吉川	89	その他(事実確認等)	自己収入の確保	Ⅳ	外部資金獲得額(府大・高専):2020年度実績37.1億円に対し、2021年度の目標額30億円以上とした理由を教えてください。市大についても同様。	・府大の目標に関しては、公立大学法人大阪府立大学第3期中期計画(2017年度から2022年度 ※法人統合に伴い2018年度で終了)において、期間内の外部資金獲得金額の年間30億円を目標として設定していたことを引き継いでいます。 ・年間30億円とした理由については、当時府大の毎年度の獲得金額が30億円付近で上下していたことから、安定して30億円を獲得することを目標としたものです。 ・市大の目標については、No. 109の回答を参照ください。

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
120	槇山	91	その他(事実確認等)	予算編成	Ⅲ	経済状況の急変による予算配分の見直しを期中に行う機会はあるか？	・経済状況の急変に限らず、予算編成時との状況の変化に対応するため、役員会の議決を経た上で、予算を補正することが可能と規定している。ここ数年では、コロナウイルス感染症対策のための補正予算を編成するなどしている。
121	槇山	95	その他(事実確認等)	研究シーズのサイト掲載	Ⅳ	起業への情報発信として十分かどうか判断するため、掲載したWEBサイトの閲覧数やメールマガジンの送信先数等、定量的な数値を教えてください。	・府民・市民への情報発信については、計画No. 94の実績のうち、年度実績報告書等のWebサイトでの公表等が該当します。 ・新大学開学に向けた戦略的広報活動の展開について、入試特設サイトの訪問者数やTwitterフォロワー数によって、進捗状況を判断しています。
122	奈良	96	評価の妥当性等	戦略的広報の実施(府大・高専)	Ⅲ	プレスリリース(日本語)を70件以上発信(府大)について、戦略的広報の視点から、プレスリリースの回数は重要と思われませんが、年度計画の達成水準に達しなかった理由を教えてください。	・府大、市大ともにコロナ禍によって各部署におけるイベント情報系リリースが減少したことが原因です。対策として、研究系リリースを増加させることにより件数カバーを試みました。
123	網代	98	その他(事実確認等)	市民への広報活動の強化(市大)	Ⅳ	ニュースの発信数が増加、サイトへのアクセス数が増えたことに対して、どのような工夫をされたのですかあれば教えてください。	・学内から届く情報提供についてクイックにニュース化等の対応を行い発信数増加に努めました。 ・SDGsサイトについてはシステムを改修し大学サイトのニュース掲載に自動化して掲載できるようにし、発信数を向上させました。
124	奈良	98	評価の妥当性等	市民への広報活動の強化(市大)	Ⅳ	SDGsサイトTOPICS発信について年度計画の達成水準と実績との大きな乖離が生じていますが、その原因を教えてください。	・当初は手動による掲載作業/公開を想定して目標設定しておりましたが、システムを改修し大学サイトのニュース掲載に自動化してSDGsサイトに掲載できるようにしたため、大幅に実績数が向上しました。
125	奈良	102	評価の妥当性等	安全衛生	Ⅲ	オンライン相談(Zoom、メール)の相談件数について年度計画の達成水準に達しなかった理由を教えてください。	・学生が来校する機会が増え、オンライン相談から対面による相談を希望する学生が増加したことによるものです。
126	奈良	107	評価の妥当性等	リスクマネジメントの徹底	Ⅲ	取組実績には「利益相反マネジメントについては、市大において4月採用の教員を対象に、利益相反マネジメントに関する資料をメールで送付した」と記載されていますが、メールの送付とポータルサイトへの資料掲載をもって「セミナーの実施済み」とした判断した理由を教えてください。	・2020年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、通常行っていた会合型のセミナーが実施不可となりました。そのため引き続き、代替方法として記載の方法を取りました。 ・利益相反マネジメントに係るセミナーは、これまで多くの教員に参加をいただいていることから、全教員向けの周知は、ポータルサイトへの掲載にとどめました。新規採用者受講を積極的に受講いただきたいため、個別に案内を行いました。
127	槇山	107	その他(事実確認等)	リスクマネジメント啓発	Ⅲ	セミナー実施後に習得状況を把握するため、テスト等を実施しているか。	・府大においては、セミナー実施後にテスト等を実施しておりません。 ・市大においては、安全保障輸出管理については、説明動画を視聴後、全7問の理解度確認テストの受講を設け、理解を深めていただきました。

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
128	槇山	108	その他(事実確認等)	情報セキュリティ講習会	Ⅲ	講習会実施後に習得状況を把握するため、テスト等を実施しているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度は情報セキュリティ講習会実施後のテストまでは行っておりません。</li> <li>・2022年度は、情報セキュリティに関する自己点検を実施する予定としております。</li> </ul>
129	奈良	111	評価の妥当性等	海外同窓会等との連携(市大)	Ⅲ	ハノイ拠点の設立記念式典およびシンポジウムの実施について、代替方法による実施ではなく、延期(今年度の実施)を選択された理由を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主たる理由はハノイ医科大学側より延期・日程再調整による現地実施の希望があったことであるが、それに加え、本学側としても国際慣例上、現地に本学用の部屋を無償提供いただくからには、幹部による現地訪問によりその部屋を実際に拝見した上でしっかりと礼を述べるべきであるし、このことにより、連携・協力をさらに強固にできると考えたことによりま</li> </ul>
130	槇山	120	その他(事実確認等)	スタートアップ支援事業	Ⅲ	スタートアップ事業の具体的な内容を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ支援事業は、複雑かつ多様化する行政課題の解決に向けて大阪府・市との連携した取組を促進することを目的に、大学の研究シーズと行政のニーズをマッチングし、またその調査・研究に予算を措置するものです。</li> <li>・2021年度については、大阪市との間で、都市情報のデジタルアーカイブ化と、地域防災活動への女性参画のための調査研究の2件、大阪府との間に港湾施設点検へのドローン活用及び人材尾育成の1件のマッチングが成立しました。</li> <li>・そのほか、講師や委員の派遣、助言教員の紹介等を実施しました。</li> </ul>
131	奈良	131	評価の妥当性等	地域課題解決型研究の推進	Ⅲ	年度計画の達成水準に対する実績欄の記述は、年度計画の「研究の推進」に合致するのでしょうか。	(評価にあたっての委員意見)
132	奈良	133	評価の妥当性等	グローバルに活躍できる研究者の育成	Ⅳ	年度計画が中期計画No. 122と重複するのは、目標とする成果と目標達成の手段が混在しているからではないでしょうか。	(評価にあたっての委員意見)
133	槇山	133	その他(事実確認等)	フェロシップ等	Ⅳ	Ⅳの評価の根拠?実施済の上で、Ⅲでない理由。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博士後期課程学生へのフェロシップ制度の運営と学生への支援を実施したのに加え、JST次世代研究者挑戦的研究プログラム「リゾーム型研究人材育成プログラム」の採択を受け、大阪公立大学における支援実施に向けて、両事業合同で選抜試験を実施したことから、目標を上回って実施できたと判断し、Ⅳ評価とした。</li> </ul>
134	原	135	評価の妥当性等	イノベーションの創出	Ⅲ	取組実績の内容が、134とほぼ同じです。135ではイノベーションを創出したことが評価対象になるとすれば、今年度の内容で評価Ⅲとした考え方を教えてください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ご指摘の計画No. 134、No. 135を含む「第7 両大学の統合等に関する目標を達成するために取るべき措置」のうち「3 新大学に関する目標」に関しては、設立団体との協議の結果、開学までの期間はその準備についての計画を作成することとなっています。</li> <li>・そのため、開学前の2021年度においては、大阪公立大学でのイノベーションの創出は行われておらず、その準備の内容については、拠点や支援体制の整備となったことから、No. 134とNo. 135はほぼ同内容の実績となりました。</li> </ul>

番号	質問委員	計画No.	質問分類(※1)	項目	自己評価	内容	回答
135	槇山	136	その他(事実確認等)	地域のニーズ	Ⅲ	中期計画にある地域ニーズと年度計画にある行政ニーズは同じものという理解でよいか。	・年度計画に記載の行政ニーズは、中期計画等に記載している地域ニーズの一部と考えています。
136	槇山	139	その他(事実確認等)	中小企業のニーズ	Ⅲ	中小企業のニーズの具体的な掘り起こし方法を教えてください。また、体制の構築段階であると思うが、具体的なニーズの事例があれば教えてください。	・URAが主体となり展示会企画やセミナーを通じた企業との接点づくり、ニーズ収集を行っています。 ・両大学が従来から実施していたオープンラボやテクノラボツアーという工学系イベントを一つイベントに統合して継続し、中小企業のニーズに応じた共同研究等の提案や各種ビジネスマッチング(大阪産業局、商工会議所、ほか連携機関協力による)への参加、技術相談を行っています。 事例：自治体補助金等への申請支援による対応 「大阪市ものづくりイノベーション支援助成金」
137	槇山	141	その他(事実確認等)	都市シンクタンク機能	Ⅲ	まずは行政課題解決を念頭に置いているという理解でよいか？	・都市シンクタンク機能については、2021年度には、従前から実施している大阪府・大阪市のニーズと大学のシーズのマッチングによる短期的な行政課題解決(スタートアップ支援事業など)を、まずは継続して実施いたしました。 ・将来的には、中長期的課題や、未来社会に向けた骨太の課題も取り扱っていくことが必要であると考えています。
138	槇山	142	その他(事実確認等)	大阪産業局との連携	Ⅲ	大阪産業局との連携内容について教えてください。	・大阪産業局と連携し、うめきたの「健康科学イノベーションセンター」(市大)内に企業支援拠点を整備し、起業家と府大市大の技術シーズをマッチングするなどのスタートアップ企業創出事業を展開します。
139	槇山	144	その他(事実確認等)	新規プログラム	Ⅲ	新規プログラムの内容について教えてください。	・今後新規プログラムを開発していくための支援を実施していくことに決定したものであり、2021年度には新規プログラムの開設はありません。
140	槇山	145	その他(事実確認等)	国際展開	Ⅲ	地域課題の中でも、国際的にみて共通課題となることを取り上げると理解してよいか？	・大阪公立大学において、地域課題解決の取組みを、他国での地域課題解決に役立てるなど国際的に展開していくことについての計画としています。

※1 質問分類について

- ・評価の妥当性等 : 自己評価の考え方など評価の妥当性等を確認するための質問など
- ・その他(事実確認等) : 記載内容の不明点や事実確認のための質問など